

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年 2月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役営業部長 指間 信 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 累計期間	第92期 第3四半期 累計期間	第91期 第3四半期 会計期間	第92期 第3四半期 会計期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,818,088	2,292,051	649,096	760,176	2,450,234
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	235,188	108,264	52,730	44,992	297,860
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	241,480	104,859	54,795	40,445	304,829
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)			14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)			748,811	792,153	711,013
総資産額(千円)			3,404,336	3,272,272	3,293,741
1株当たり純資産額(円)			51.17	54.14	48.59
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	16.50	7.17	3.74	2.76	20.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)			22.0	24.2	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,754	204,936			90,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	215,486	23,439			219,963
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	335,849	246,031			228,822
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			266,989	264,167	332,981
従業員数(人)			154	153	153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第3四半期は潜在株式が存在しないため、前第3四半期及び前事業年度は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	153 (16)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー)は( )内に当第3四半期会計期間の平均人数を外書で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	591,716	-
金属射出成形事業 (千円)	55,043	-
報告セグメント計 (千円)	646,759	-
その他 (千円)	10,119	-
合計 (千円)	656,878	-

- 注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引についてはありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	84,354	-
金属射出成形事業 (千円)	2,350	-
報告セグメント計 (千円)	86,704	-
その他 (千円)	-	-
合計 (千円)	86,704	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	722,307	-
金属射出成形事業 (千円)	93,530	-
報告セグメント計 (千円)	815,837	-
その他 (千円)	10,119	-
合計 (千円)	825,956	-

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
チェーン事業 (千円)	690,551	-
金属射出成形事業 (千円)	59,506	-
報告セグメント計 (千円)	750,057	-
その他 (千円)	10,119	-
合計 (千円)	760,176	-

(注) 1. セグメント間の取引についてはありません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
81,390	12.5	80,425	10.6

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主要な輸出先別割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
輸出先	割合(%)	輸出先	割合(%)
アジア	74.0	アジア	56.6
北米	11.5	北米	26.7
その他	14.5	その他	16.7
合計	100.0	合計	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間末における重要事象等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(重要事象等)

当社は、世界金融危機による国内産業界の設備投資抑制等の影響を受け、売上高が大幅に減少し、経費削減・生産調整等の諸施策に取り組みましたが、2期連続して営業損失を計上しております。当該状況により、当第3四半期会計期間末においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、国内の経済対策やアジア諸国を中心とする新興国の市況改善等を背景に、緩やかな回復傾向が見られましたが、長引く円高やデフレの進行、欧米を中心とした海外景気の停滞など先行き不透明な状況のまま推移しております。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて積極的に営業活動の展開に継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は、760百万円（前年同四半期比17.1%増）となり、営業利益19百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）、経常利益44百万円（前年同四半期は経常損失52百万円）、四半期純利益40百万円（前年同四半期は四半期純損失54百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### チェーン事業

食品機械が回復基調であったことや、土木建機、搬送機械も順調に推移したことによって、動力伝動用ローラチェーン、コンベヤチェーンなどの売上が増加しました。これらの結果、売上高は690百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は56百万円となりました。

#### 金属射出成形事業

自動車用部品、医療機器部品とも堅調に推移しました。その結果、売上高は59百万円（前年同四半期比50.9%増）となりましたが、新規需要に対する先行コスト等の発生により営業損失は0百万円となりました。

#### その他事業

その他事業は、不動産賃貸契約の改定により、売上高は10百万円（前年同四半期比16.7%減）、営業利益は7百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前第3四半期会計期間末に比べ2百万円減少し、264百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は31百万円（前年同四半期は102百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益42百万円、減価償却費50百万円、売上債権の増加31百万円、たな卸資産の増加16百万円、仕入債務の減少10百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5百万円（前年同四半期は24百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は19百万円（前年同四半期は0百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金返済による支出19百万円によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、783千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念や為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、「第2次3カ年経営計画」の最終年度である当事業年度において、これまでの2年で達成できなかった課題もあわせ、厳しい状況の下でも利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,272百万円で前事業年度末と比べ21百万円減少しました。流動資産は、2,045百万円で、前事業年度末と比べ109百万円増加し、固定資産は1,226百万円で、前事業年度末と比べ、130百万円減少しました。流動資産の主な変動要因は、売上債権の増加174百万円、現預金の減少68百万円によるものです。また、固定資産の主な変動要因は、有形固定資産の減少114百万円、投資有価証券の減少12百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,480百万円で、前事業年度末と比べ102百万円減少しました。流動負債は1,577百万円で前事業年度末に比べ3百万円増加し、固定負債は902百万円で、前事業年度末と比べ106百万円減少しました。流動負債の主な変動要因は、仕入債務の増加163百万円、短期借入金の減少20百万円、一年内返済長期借入金の減少18百万円、一年内償還社債の減少100百万円、設備支払債務の減少4百万円によるものです。また、固定負債の主な変動要因は、社債の減少16百万円、長期借入金の減少91百万円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、792百万円で、前事業年度末と比べ81百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益104百万円とその他有価証券評価差額金(差損)の増加24百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は24.2%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましては利益計上を継続することが最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするために抜本的な構造改革を推進し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

(8)重要事象等について

当社は、前事業年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善・解消するために積極的な営業活動を展開し、早急に黒字化を図ることを最優先課題とし、以下に示す施策を推進しております。

販売面では、既存商品の中心である伝動用ローラチェーンの新商品の開発、取扱商品の拡大により各種機械産業への販売シェアの増加に取り組んでおります。さらに、成長著しい新興国への販売を拡大するため、中国・韓国の代理店へのフォローの強化を図っております。

一方、新規分野である金属射出成形部門においては、既存の携帯電話・自動車・医療機器・精密機器分野の市場拡大のため、積極的な営業活動を行っております。

収益面では、生産性向上の取り組み等による製造原価の低減、役員報酬・人件費の削減に加え、徹底したコスト管理で固定費の削減、収益性の改善、財務面では、有利子負債の削減に努めております。

以上の施策の実行による売上高の増加・コスト削減により、当第3四半期累計期間において営業利益で60百万円の黒字化を実現しており、また、これら諸施策による利益確保に継続的に取り組んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 97,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	41,000	-	41,000	0.28
計	-	41,000	-	41,000	0.28

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	73	80	70	60	63	56	52	57	57
最低(円)	56	63	58	54	52	50	46	47	51

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,167	502,981
受取手形	492,027	388,019
売掛金	473,910	403,253
有価証券	5,453	5,449
商品及び製品	164,446	163,194
仕掛品	282,979	289,050
原材料及び貯蔵品	172,516	158,134
その他	20,182	26,315
貸倒引当金	341	288
流動資産合計	2,045,342	1,936,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	248,920	264,657
機械及び装置(純額)	421,258	517,359
土地	242,887	242,887
その他(純額)	57,690	60,098
有形固定資産合計	970,757	1,085,002
無形固定資産	7,930	11,797
投資その他の資産		
投資有価証券	139,378	151,787
その他	117,573	116,307
貸倒引当金	8,710	7,264
投資その他の資産合計	248,241	260,830
固定資産合計	1,226,929	1,357,630
資産合計	3,272,272	3,293,741

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	<sup>3</sup> 509,675	388,436
買掛金	156,503	114,123
短期借入金	747,365	785,668
未払法人税等	7,838	9,828
その他	<sup>3</sup> 156,555	275,956
流動負債合計	1,577,940	1,574,013
固定負債		
社債	55,000	71,000
長期借入金	537,510	629,083
退職給付引当金	191,958	188,082
役員退職慰労引当金	65,288	68,263
その他	52,421	52,285
固定負債合計	902,178	1,008,715
負債合計	2,480,119	2,582,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	386,896	491,756
自己株式	4,416	4,304
株主資本合計	843,866	739,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,741	12,775
繰延ヘッジ損益	13,972	15,330
評価・換算差額等合計	51,713	28,106
純資産合計	792,153	711,013
負債純資産合計	3,272,272	3,293,741

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,818,088	2,292,051
売上原価	1,661,607	1,879,770
売上総利益	156,481	412,280
販売費及び一般管理費	381,759	351,427
営業利益又は営業損失 ( )	225,278	60,852
営業外収益		
受取利息	761	560
受取配当金	1,647	2,014
受取保険金	-	25,606
助成金収入	20,628	30,910
株式割当	-	13,971
その他	5,495	12,411
営業外収益合計	28,531	85,475
営業外費用		
支払利息	22,375	25,231
支払手数料	6,500	-
手形売却損	829	1,700
その他	8,736	11,131
営業外費用合計	38,442	38,063
経常利益又は経常損失 ( )	235,188	108,264
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,106
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,071
特別利益合計	-	6,177
特別損失		
固定資産廃棄損	47	2,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
特別損失合計	47	3,359
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	235,235	111,082
法人税、住民税及び事業税	6,244	6,223
法人税等合計	6,244	6,223
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	241,480	104,859

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	649,096	760,176
売上原価	575,977	628,377
売上総利益	73,118	131,799
販売費及び一般管理費	128,466	112,162
営業利益又は営業損失( )	55,347	19,636
営業外収益		
受取利息	17	481
受取配当金	26	36
受取保険金	-	25,606
助成金収入	11,673	-
その他	2,395	10,555
営業外収益合計	14,113	36,678
営業外費用		
支払利息	8,471	7,937
手形売却損	132	753
その他	2,891	2,631
営業外費用合計	11,495	11,322
経常利益又は経常損失( )	52,730	44,992
特別損失		
固定資産廃棄損	6	2,481
特別損失合計	6	2,481
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	52,736	42,511
法人税、住民税及び事業税	2,058	2,065
法人税等合計	2,058	2,065
四半期純利益又は四半期純損失( )	54,795	40,445

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	235,235	111,082
減価償却費	148,984	142,256
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	429	1,498
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	16,397	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	30,668	3,875
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,776	2,975
受取利息及び受取配当金	2,408	2,575
株式割当	-	13,971
支払利息	22,375	25,231
為替差損益 ( は益 )	399	4,278
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	5,106
固定資産廃棄損	47	2,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	563
売上債権の増減額 ( は増加 )	252,555	176,113
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	98,646	9,562
仕入債務の増減額 ( は減少 )	57,096	163,618
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	7,971	724
長期前払費用の増減額 ( は増加 )	1,024	561
その他	8,472	12,437
小計	241,898	233,744
利息及び配当金の受取額	2,408	2,575
利息の支払額	19,096	23,148
法人税等の支払額	8,167	8,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,754	204,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	215,883	31,890
投資有価証券の取得による支出	1,421	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	7,706
貸付けによる支出	800	2,800
貸付金の回収による収入	1,357	1,604
定期預金の預入による支出	-	90,000
定期預金の払戻による収入	-	90,000
その他	1,261	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,486	23,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	80,000	20,000
長期借入れによる収入	462,300	-
長期借入金の返済による支出	190,183	109,876
社債の償還による支出	16,000	116,000
自己株式の取得による支出	183	112
配当金の支払額	84	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,849	246,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	4,278
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	146,790	68,813
現金及び現金同等物の期首残高	413,780	332,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	266,989	264,167



【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書) 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当第3四半期累計期間500千円）については、営業外費用総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めております。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書) 前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当第3四半期会計期間6,212千円）については、営業外収益総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,158,492千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,027,464千円です。
2 受取手形割引高187,935千円および営業外手形割引高22,540千円があります。	2 受取手形割引高146,583千円および営業外手形割引高23,367千円があります。
3 第3四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期会計期間末日満期手形が第3四半期会計期間末残高から除かれております。	
支払手形 166,590千円	
設備支払手形（流動負債その他） 1,298千円	
受取手形割引高 40,038千円	
営業外手形割引高 1,325千円	

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・手当 105,153千円	賃金・手当 86,534千円
賞与引当金繰入額 1,377千円	退職給付引当金繰入額 2,533千円
退職給付引当金繰入額 7,314千円	役員退職慰労金引当金繰入額 2,736千円
役員退職慰労金引当金繰入額 2,776千円	荷造発送費 75,549千円
荷造発送費 57,841千円	貸倒引当金繰入額 1,498千円
貸倒引当金繰入額 429千円	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金・手当 33,746千円	賃金・手当 25,883千円
賞与引当金繰入額 1,377千円	退職給付引当金繰入額 783千円
退職給付引当金繰入額 2,438千円	役員退職慰労金引当金繰入額 912千円
役員退職慰労金引当金繰入額 924千円	荷造発送費 25,872千円
荷造発送費 20,840千円	貸倒引当金繰入額 8千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金 346,989	現金及び預金 434,167
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000	預入期間が3か月を超える定期預金 170,000
現金及び現金同等物 266,989	現金及び現金同等物 264,167

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,672,333株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,817株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品別のセグメントから構成されており、「チェーン事業」、「金属射出成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「チェーン事業」は、伝動用チェーン、コンベヤチェーン、スプロケット類の製造を行っております。「金属射出成形事業」は金属射出成形加工による製品の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,084,558	175,448	2,260,006	32,044	2,292,051	-	2,292,051
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,084,558	175,448	2,260,006	32,044	2,292,051	-	2,292,051
セグメント利益	148,725	25,087	173,812	23,698	197,510	136,657	60,852

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	690,551	59,506	750,057	10,119	760,176	-	760,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	690,551	59,506	750,057	10,119	760,176	-	760,176
セグメント利益又はセ グメント損失( )	56,442	726	55,716	7,441	63,157	43,520	19,636

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに  
 帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54.14円	1株当たり純資産額 48.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 16.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	241,480	104,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	241,480	104,859
期中平均株式数 (千株)	14,634	14,631

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	54,795	40,445
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	54,795	40,445
期中平均株式数 (千株)	14,633	14,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

オリエンタルチエン工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。